

せたがや自治政策

Setagaya Local Government Policy

Vol. 18

令和 7 年度せたがや自治政策研究所 研究・活動報告

I 研究報告・活動レポート

・せたがや自治政策研究所研究プロジェクト

「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」調査報告書 戸畑 粧子、堀江 博昭、鈴木 颯太

世田谷区における地域活動参加者/非参加者の属性把握と地域活動への参加につながる要因の探索

——「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」の調査結果を基に—— 西田 祐志郎

世田谷区民における町会・自治会に対する認識と共同防衛に対する意識 鈴木 颯太

世田谷区における住民と地域の関わりの強さ(コミュニティ・モラル)に関する分析

——コロナ禍後の変化と「人とのつながり」・「行動」との影響について—— 堀江 博昭

・資料

II 活動記録

せたがや自治政策研究所所有識者懇談会

調査研究プロジェクトの実施記録

せたがや版データアカデミーの実施記録

自治制度研究

庁内外との連携・勉強会

せた研ゼミの記録

地区を基盤としたデータ整備

次期 2 か年計画の策定

情報収集・発信(研究活動報告会/学会参加/Newsletter)

III 資料

せたがや自治政策研究所

研究・活動報告書の発行にあたって

2025（令和7）年度、当研究所は、「社会調査」「データ活用」「自治制度」を柱とした調査研究、学術機関誌『都市社会研究』の発行や当研究所の研究活動報告会などを通じた取り組みやその成果の情報発信、所内外の研究会等の開催による人材育成を推進してきました。

これらはいずれも、2021～2023（令和3～5）年度と、それに続く2024～2025（令和6～7）年度の2か年計画の総仕上げとして位置づけられるもので、その成果はさらに次期2か年計画へと継続発展させていくべきものです。

特に調査研究に関して見ると、「社会調査」では、2024（令和6）年度に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の分析を深め、地域活動への参加意欲のある層の実際の行動を左右する要因の検討を行いました。また、町会・自治会の認知や加入意識を4つのカテゴリーに整理して特徴を把握し、コミュニティ・モラルについては過去調査との比較により回復状況と規定要因を確認しました。これらのアウトプットは、当研究所の過去の調査研究の延長線上に位置することはもちろん、世田谷区が地域行政推進条例や基本計画を策定する過程で当研究所が知見の提供・支援を行ってきた経緯を踏まえれば、さらなる施策展開への貢献を見据えたものでもあります。また、次期（2029年）調査に向け、有識者との検討会により調査の趣旨・実施体制・手法の見直しを進めたほか、併せて、本報告書所収のレポート作成を支援するためのゼミ（「せた研所長ゼミ」）の開催や研究員による研究倫理研修の受講など、研究の質を確保することにも努めました。

「データ活用」では、当研究所が収集し分析したデータが庁内外で活用されやすいよう、研究所保有ローデータのオープンデータ化に向けた検討やPower BIによるダッシュボード化を進めました。また、庁内職員を対象としたEBPMを学ぶ「せたがや版データアカデミー」を実施し、データを基に議論できる環境づくりに取り組みました。

「自治制度」では、世田谷区にふさわしい自治の姿を検討するため、自治権拡充の事例として児童相談所を取り上げました。資料収集や所内勉強会、移管担当職員へのヒアリングにより、児童相談所の基本的な概要と設置前後の変化について調査研究を進めました。

また、令和4年度に設置された外部有識者懇談会からは随時意見や助言をいただき、調査研究に反映してきました。指摘事項と対応状況は「令和7年度有識者による懇談会 指摘事項および対応方針」に示しています。

2026（令和8）年度は研究所設置20年の節目であり、新たな2か年計画の初年度です。従来の「頼れる研究所」「開かれた研究所」に加え、「人づくりを重視する研究所」を掲げ、これまでの歩みを総覧しつつ、自治体シンクタンクとしての意義と役割をあらためて見直し、組織の枠を超えた対話と協働を一層進めてまいります。

区民の皆さまへの発信や庁内各所管との連携もさらに深めてまいりますので、引き続き

当研究所へのご支援とご指導をお願い申し上げます。

令和8年4月

せたがや自治政策研究所

所長 大杉 寛